

# 事業者確認書類見本一覧

いずれか一点ご提出ください

小分類	証明書類の種類	見本ページ
建設業許可 あり	建設業許可通知書	13 ページ
	建設業許可証明書	14 ページ
建設業許可 なし	納税証明書（法人税・消費税）	15 ページ
	納税証明書（事業税）	16 ページ
	所得税の確定申告書	17 ページ
	確定申告書（法人税）	18 ページ
	確定申告書（事業税）	19 ページ
	確定申告書（電子申告）（法人税）	20 ページ
	確定申告書（電子申告）（事業税）	21 ページ
	個人事業の開業届	22 ページ



第〇〇〇〇号

○○○

③ 印

② 令和〇〇年〇月〇日  
〇〇県知事 許可  
第〇〇〇〇〇

○○○○業  
○○○○業  
○○○○業  
○○○○業

以下余自

- ※建設業許可をお持ちの場合は資本金確認書類を提出する必要はありません。

発行元（入手元）：国税事務所

納税証明書  
(その1 納税額等証明用)

住所(納税地) ①

氏名(名称) ②

税目 ③

年度及び区分	納付すべき税額		納付済額	未納税額	法定納期限等
	申告額	更正・決定後の額			
	円	円	④ 円	円	

(備考)

○ 証明書発行日現在の納付すべき税額等は上記のとおりですが、今後、修正申告又は税務署若しくは国税局(国税事務所)の調査による更正等により異動を生じる場合があります。

徴管(証明)第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

税務署長

財務事務官



①所在地

②法人名もしくは称号または名称

③税目：法人税もしくは消費税※

④納税額

⑤証明印等（公印・受領印・発行者印等…）

※一人親方・個人事業主の場合は所得税の納税証明書でもご提出いただけます。

発行元（入手元）：都道府県税事務所

納税（課税）証明書

納税義務者又は 特別徴税義務者	① 住所又は 所在地							
	② 氏名又は 名称							

税目	○○○○○○○ ○○○○	○○○○○ ○○○	○○○○ ○○○	納付(納入) した額	○○○	○○○○○○○	○○○○○	○○
③ 法人事業税				④				
○○○○○								

○○○○○○○○○  
○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○○○○○○

⑤  
印

- ①所在地
- ②法人名もしくはは称号または名称
- ③税目：事業税
- ④納税額
- ⑤証明印等（公印・受領印・発行者印等…）

発行元（入手元）：国税事務所

税務署長  
年 月 日 平成 年分の 所得税及び復興特別所得税の ① 申告書B

F A 0 1 2 4

住所  
(又は事業所事務所等)  
〒 市 区 町 丁目 番 号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

個人番号  
フリガナ  
氏名  
性別  
年齢  
職業  
屋号・番号  
世帯主の氏名  
世帯主との続柄  
電話番号  
自宅・勤務先・携帯

② マスキング必須箇所

収入金額等  
事業等  
業農  
不動産  
利子  
配当  
給与  
公的年金等  
その他  
短期  
長期  
一時  
所得金額  
事業等  
業農  
不動産  
利子  
配当  
給与  
雑  
総合譲渡・一時  
合計  
所得から差し引かれる金額  
医療費控除  
社会保険料控除  
小規模企業共済等掛金控除  
生命保険料控除  
地震保険料控除  
寄附金控除  
寡婦・寡夫控除  
勤労学生・障害者控除  
配偶者(特別)控除  
扶養控除  
基礎控除  
合計

税理士  
税理士法第30条  
税理士法第33条  
の2の書面提出有

課税される所得金額  
(①-②)又は第三表  
上の⑤に対する税額  
又は第三表の⑥  
配当控除  
特定増改築等  
住宅借入金等特別控除  
政党等寄附金等特別控除  
住宅新築改修特別控除  
住宅特定改善・認定住宅  
新築等特別税額控除  
差引所得税額  
(③-④-⑤-⑥-⑦-⑧)  
災害減免額  
再差引所得税額  
(基準所得税額)  
復興特別所得税額  
(⑩×2.1%)  
所得税及び復興特別所得税の額  
(⑩+⑪)  
外国税額控除  
所得税及び復興特別  
所得税の源泉徴収税額  
所得税及び復興特別  
所得税の申告納税額  
(⑫-⑬)  
所得税及び復興特別  
所得税の予定納税額  
(第1期分・第2期分)  
所得税及び復興特別  
所得税の第3期分の税額  
(⑭-⑮)  
納める税金  
還付される税金  
配偶者の合計所得金額  
専従者給与(控除)額の合計額  
青色申告特別控除額  
雑所得・一時所得等の所得税及び復興特別  
所得税の源泉徴収税額の合計額  
未納付の所得税及び復興特別  
所得税の源泉徴収税額  
本年分で差し引く繰越損失額  
平均課税対象金額  
変動・臨時所得金額  
延滞納の延滞金  
申告期限までに納付する金額  
延滞納届出額  
還付される税金の場所  
郵便局  
名等  
口番番号  
記号番号  
銀行  
金融  
農協  
組合  
漁協  
本店・支店  
出張所  
本所・支所  
預金  
普通  
当座  
定期  
活期  
貯蓄  
種類  
通  
信  
日  
付  
印  
年  
月  
日  
一  
番  
号  
理  
理  
欄  
補  
完

第一表  
(平成三十年分以降用)  
復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

- ①所得税の確定申告書
- ②住所
- ③氏名（代表者名）
- ④証明印等（公印・受領印・発行者印等…）
- ※個人番号はマスキングしてください。
- ※受付印があり、1年以内のものに限ります。

発行元（入手元）：国税事務所

確定申告書（法人税）のフォーマット。表紙、納税地の記入欄、法人情報の記入欄、所得金額の計算欄、法人税額の計算欄、地方税法額の計算欄、税理士署名欄が含まれる。

- ① 証明印等（公印・受領印・発行者印等…）
  - ② 所在地
  - ③ 法人名もしくは称号または名称
  - ④ 法人税の確定申告書
- ※受付印があり、1年以内のものに限ります。

発行元（入手先）：都道府県税事務所

[illegible]

- ①証明印等（公印・受領印・発行者印等…）  
②所在地  
③法人名もしくは称号または名称  
④事業税の確定申告書  
※受付印があり、1年以内のものに限ります。



電子申告（見本は法人税の確定申告の場合）

確定申告書（法人税）のフォーマット。左側に「所在地」「法人名」「代表者氏名」などの入力欄があり、右側に「所得金額」「法人税額」などの計算欄がある。中央には「この申告書による法人税額の計算」という表があり、1から16までの項目が列挙されている。右側には「この申告書による地方法人税額の計算」という表があり、1から14までの項目が列挙されている。最下には「提出先」「氏名又は名称」などの入力欄がある。

電子申告の受付システム画面。上部には「国税電子申告・納税システム (e-Tax)」と「受付システム」のロゴがある。中央には「④ メール詳細」というタブがあり、その下に「提出先」「氏名又は名称」などの入力欄がある。右側には「ログイン中」というボタンがある。下部には「閉じる」というボタンがある。

- ①所在地
- ②法人名または称号・名称、代表者氏名
- ③所定の確定申告書であること（法人税・所得税）
- ④電子申告の場合、申告時に送信される受領メールと一緒に添付して下さい。

[illegible][illegible]

- 21

発行元（入手元）：国税事務所

1040

税務署受付印

①

個人事業の開業・廃業等届出書

納税地

○住所地・○居所地・○事業所等(該当するものを選択してください。)

(〒 - )

(TEL - - )

②

上記以外の  
住所地・  
事業所等

納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。

(〒 - )

(TEL - - )

フリガナ

③

生年  
月  
日

○大正  
○昭和  
○平成  
○令和

年 月 日生

氏名

印

個人番号

マスキング必須箇所

職業

フリガナ

屋号

④

個人事業の開業等について次のとおり届けます。

届出の区分

○開業 (事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。)

住所 氏名

事務所・事業所の (○新設・○増設・○移転・○廃止)

○廃業 (事由)

(事業の引継ぎ (譲渡) による場合は、引き継いだ (譲渡した) 先の住所・氏名を記載します。)

住所 氏名

所得の種類

○不動産所得・○山林所得・○事業 (農業) 所得 [廃業の場合……○全部・○一部 ( )]

開業・廃業等日

開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日

年 月 日

⑤

事業所等を  
新増設、移転、  
廃止した場合

新増設、移転後の所在地

(電話)

移転・廃止前の所在地

廃業の事由が法人の  
設立に伴うものである場合

設立法人名

代表者名

法人納税地

設立登記

年 月 日

開業・廃業に伴う届出書の提出の有無

「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」

○有・○無

消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」

○有・○無

事業の概要

できるだけ具体的に記載します。

給与等の支払の状況

区分

従業員数

給与の定め方

税額の有無

その他参考事項

専従者

人

○有・○無

使用人

○有・○無

計

○有・○無

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無

○有・○無

給与支払を開始する年月日

年 月 日

関与税理士

(TEL. - - )

税務署整理欄

整 理 番 号

関係部門連絡

A

B

C

番号確認

身元確認

0

源泉用紙交付

通信日付印の年月日

確認印

確認書類  
個人番号カード／通知カード・運転免許証  
その他 ( )

済

未済

年 月 日

①証明印等（公印・受領印・発行者印等…）

②所在地

③法人名もしくは称号または名称

④開業にチェックが入っていること

⑤開業日※届け出日から1年以内のものに限ります。

※個人番号はマスキングしてください。

22